

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL http://tghd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部部长 (氏名)早坂 一茂 (TEL) 03-3569-2790
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,061	3.0	158	—	316	—	154	—	125	—
2021年9月期第2四半期	5,885	△15.5	△195	—	20	—	△187	—	△156	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 123百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 △158百万円 (—%)
 ※調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	14.80	14.60
2021年9月期第2四半期	△20.62	—

(注) 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,527	1,190	19.3
2021年9月期	4,619	842	18.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,067百万円 2021年9月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	12,000	8.8	200	—	500	81.8	200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 株式会社LeafNXT、除外 4 社 (社名) 株式会社ツナグ・ソリューションズ
株式会社テガラミル
株式会社ツナググループ・マーケティング
ユメックスグループ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期2Q	8,623,835株	2021年9月期	8,561,584株
2022年9月期2Q	83,643株	2021年9月期	83,643株
2022年9月期2Q	8,501,884株	2021年9月期2Q	7,587,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で一部に弱さがみられます。企業の景況感は改善傾向が続いており、経済社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

国内の雇用情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられます。2022年3月の有効求人倍率は1.22倍(季節調整値)と前年同時期から0.12ポイント上昇し、雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も前年同時期からおよそ1割上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は回復が進み、前年同期比で増収、中でもヒューマンキャピタル事業は前年同期比で16.7%の増収となりました。費用面においては、2021年9月期に推し進めた事業会社の再編や大幅なオフィス縮小統合などによる固定費削減を実現できている一方で、広告宣伝費や販売促進費は売上増加に連動して増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,061百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益158百万円(前年同期は195百万円の損失)、経常利益154百万円(前年同期は187百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円(前年同期は156百万円の損失)、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは316百万円(前年同期比1424.7%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間においては、売上高3,252百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益144百万円(前年同期比108.8%増)、経常利益142百万円(前年同期比82.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する「外国人採用領域」、スタッフの離職防止サービスを提供する「定着化支援領域」、原稿制作や新卒採用支援、営業代行等を受託する「業務代行領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である物流・サービス・飲食・小売りの大手企業中心に採用意欲が高まり、売上高が前年同期比でおよそ3割の増加となりました。

セグメントメディア領域では、全体では横ばいであるものの、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー(広告配信技術)を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に成長が続き、前年同期比でおよそ5割増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は4,932百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は147百万円(前年同期は103百万円の損失)となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により2021年9月期第3四半期から連結対象外とし、また、合弁会社となりました株式会社LeafNxtを2022年9月期

第2四半期より連結対象としております、

コンビニ領域は、ニューノーマル下での中食需要に対応した売場展開や季節の変化に適した品揃えの徹底などにより日販の維持回復により、売上が前年同期比で4.4%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,155百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は0百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ908百万円増加し、5,527百万円となりました。これは主に現金及び預金が559百万円、売掛金が343百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ560百万円増加し、4,337百万円となりました。これは主に未払金が129百万円、流動負債その他に含まれる前受金が153百万円、賞与引当金が83百万円、長期借入金が174百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ342百万円増加し、1,190百万円となりました。これは主にその他資本剰余金が88百万円増加したことや、その他利益剰余金が125百万円増加、非支配株主持分が118百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ559百万円増加し、1,253百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は315百万円（前年同期は338百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益154百万円、減価償却費115百万円、賞与引当金の増加額83百万円、売上債権の増加額343百万円及び未払金の増加額121百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は123百万円（前年同期は36百万円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は327百万円（前年同期は369百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入による収入400百万円、非支配株主からの払込みによる収入209百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出217百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び調整後EBITDAは、第1四半期は予想を上回る売上高であったものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が当社の今後の業績に及ぼす影響が不明であったため、通期の業績予想を据え置いておりましたが、雇用情勢の回復を受け、当第2四半期も足元は堅調に推移した結果、通期の業績予想を上回る見通しとなりました。

また利益面におきましては、前期より推し進めてきた事業会社の再編や大幅なオフィス縮小統合などの収益構造改革の効果により、営業利益、経常利益ともに通期の業績予想を上回る見通しとなりました。

詳細については、本日2022年5月16日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,274	1,253,025
売掛金	986,082	1,329,565
商品	56,880	54,871
仕掛品	12,067	3,573
その他	404,470	477,600
貸倒引当金	△3,935	△2,906
流動資産合計	2,148,840	3,115,729
固定資産		
有形固定資産	208,573	221,376
無形固定資産		
のれん	466,798	423,569
顧客関連資産	925,398	872,518
その他	436,220	500,425
無形固定資産合計	1,828,417	1,796,513
投資その他の資産		
その他	434,080	394,708
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	433,730	394,358
固定資産合計	2,470,720	2,412,247
資産合計	4,619,561	5,527,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,776	352,596
短期借入金	771,208	707,535
1年内返済予定の長期借入金	358,051	365,791
未払法人税等	40,899	78,149
賞与引当金	15,179	98,675
未払金	460,111	589,615
その他	332,662	491,877
流動負債合計	2,280,890	2,684,242
固定負債		
長期借入金	1,056,713	1,231,517
その他	439,024	421,267
固定負債合計	1,495,737	1,652,784
負債合計	3,776,628	4,337,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,652	696,651
資本剰余金	508,652	604,770
利益剰余金	△309,310	△183,437
自己株式	△50,002	△50,002
株主資本合計	837,992	1,067,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△134	△185
その他の包括利益累計額合計	△134	△185
新株予約権	152	152
非支配株主持分	4,923	123,001
純資産合計	842,933	1,190,950
負債純資産合計	4,619,561	5,527,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,885,951	6,061,882
売上原価	3,167,542	3,048,650
売上総利益	2,718,409	3,013,232
販売費及び一般管理費	2,913,721	2,855,106
営業利益又は営業損失(△)	△195,311	158,126
営業外収益		
受取利息	732	431
助成金収入	18,433	—
受取手数料	3,294	4,436
違約金収入	—	1,310
倒産防止共済解約手当金	—	4,808
その他	3,926	2,702
営業外収益合計	26,387	13,687
営業外費用		
支払利息	7,307	5,975
支払手数料	6,205	11,007
その他	5,260	520
営業外費用合計	18,773	17,502
経常利益又は経常損失(△)	△187,698	154,311
特別利益		
リース債務解約益	4,950	—
特別利益合計	4,950	—
特別損失		
固定資産売却損	1,833	—
固定資産除却損	2,780	—
事務所移転費用	4,927	—
その他	0	—
特別損失合計	9,541	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192,288	154,311
法人税、住民税及び事業税	42,444	68,957
法人税等調整額	△76,389	△37,698
法人税等合計	△33,944	31,258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,343	123,052
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,874	△2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,469	125,855

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,343	123,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△51
その他の包括利益合計	△42	△51
四半期包括利益	△158,386	123,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,511	125,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,874	△2,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192,288	154,311
減価償却費	148,636	115,111
のれん償却額	67,430	43,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,965	83,495
受取利息	△732	△431
支払利息	7,307	5,975
固定資産売却損	1,833	—
固定資産除却損	2,780	—
売上債権の増減額(△は増加)	△484,392	△343,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,170	10,531
仕入債務の増減額(△は減少)	227,276	49,819
未払金の増減額(△は減少)	△72,885	121,276
その他	△47,117	112,707
小計	△350,945	352,543
利息及び配当金の受取額	732	431
利息の支払額	△7,342	△5,758
法人税等の支払額	△6,521	△31,690
法人税等の還付額	25,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,916	315,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,794	△29,446
無形固定資産の取得による支出	△49,435	△101,693
投資有価証券の償還による収入	—	29,820
投資有価証券の売却による収入	10,190	—
敷金の差入による支出	△4,005	△5,640
敷金の回収による収入	42,546	472
その他	△4,104	△17,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,603	△123,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	319,386	△63,672
長期借入れによる収入	80,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△249,398	△217,455
リース債務の返済による支出	△5,272	—
新株予約権の発行による収入	1,262	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	223,377	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	209,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,354	327,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,165	519,750
現金及び現金同等物の期首残高	805,534	693,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,369	1,253,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が7,999千円、資本剰余金が7,999千円増加しました。

また、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社LeafNxTが第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が88,119千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が696,651千円、資本剰余金が604,770千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響はありません。

また収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,193,494	1,685,246	5,878,740	7,211	5,885,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,103	26,911	59,015	△59,015	—
計	4,225,597	1,712,157	5,937,755	△51,803	5,885,951
セグメント損失(△)	△103,720	△48,481	△152,202	△43,109	△195,311

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△43,109千円は、セグメント間取引消去17,387千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△60,496千円であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,928,253	1,128,404	6,056,658	5,224	6,061,882
外部顧客への売上高	4,928,253	1,128,404	6,056,658	5,224	6,061,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,752	27,484	31,237	△31,237	—
計	4,932,006	1,155,888	6,087,895	△26,012	6,061,882
セグメント利益又は損失(△)	147,156	△265	146,891	11,234	158,126

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11,234千円は、セグメント間取引消去2,183千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額9,051千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」の完全子会社6社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ツナググループ・イノベーションズを合併存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」を統合し「ヒューマンキャピタル事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社における第三者割当増資)

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ツナグHCサポート

事業の内容 人材派遣業、育成型有資格者派遣業等

(2) 企業結合日

2022年3月1日(増資実行日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

株式会社LeafNxT

(5) その他取引の概要に関する事項

当該増資により財務基盤を強化し、事業推進をより一層加速するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

非支配株主を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

88,119千円